

平成24年度当初予算 予算要求シート

整理番号	15 - 004	マスタープラン 3つの挑戦	低炭素	マスタープラン 施策番号	4 - 2 4 - 4 - -	局・課名	産業振興局・産業政策課
区分	新規・拡充・重点	(単位 千円)					

事業名	企業投資促進事業	平成22年度決算額	平成23年度予算額	平成24年度要求額																																																												
関連事業		事業費	3,930	27,952																																																												
		事業期間	H ~ H	全体事業費																																																												
事業目的	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>本市臨海部及び内陸部における企業投資を促進するとともに、既存企業の設備投資の支援を図ることにより、本市産業の持続的な発展を図ることに加え、市内製造業をマザー工場化することにより、継続操業に係る安定度の高い産業基盤の形成を目的とする。</p> </div> <div style="width: 50%; border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p style="text-align: center; margin: 0;">今年度要求のポイント</p> <p style="text-align: right; margin: 0;">1月30日修正</p> <p>大型投資を主たる目的としている臨海部での企業投資促進制度の継続実施に加え、新たに内陸部への企業投資促進制度の導入、市内立地工場のマザー工場化により、市内全域での産業活性化、操業環境の確保及び安定的な長期継続操業を図る。</p> </div> </div>																																																															
事業内容	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>1. 臨海部への企業立地促進策の継続実施 多額の製造品出荷額を生みだし、かつ、多数の市民の雇用の場を提供している臨海部の企業に対して、現行の企業立地促進条例による施策により引き続き投資を促進する。</p> <p>2. 市内産業持続的な発展推進事業の新設（立地企業へのインセンティブ） (1) 市内企業再投資支援事業（増設・建替え促進型、移転型）：現操業地で増設・建替え投資及び市内工業適地に移転して投資を行う場合、投下固定資産額に対して企業立地促進条例を適用。 (2) 企業立地支援事業：市外・市内企業が新規に立地する場合、投下固定資産額に対して、企業立地促進条例を適用。 (3) 市内企業総母工場化等支援事業：工場に研究開発施設及び設備を併設すること（マザー工場化）により研究開発から生産までを一貫で行う場合又は環境モデル都市界にふさわしい最先端の戦略的な環境製品・サービスを製造又は提供する拠点を設置する場合に、その総投資額の5%（限度額10億円）を助成</p> <p>3. 内陸部産業用地創出調査事業 工業系土地利用や立地企業の操業環境、低・未利用地の状況等に関して、アンケート、実地及びヒアリング等の調査を実施</p> </div> <div style="width: 50%; border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p style="text-align: center; margin: 0;">主な要求内容</p> <p style="text-align: right; margin: 0;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">項目</th> <th style="width: 10%;">23年度予算</th> <th style="width: 10%;">24年度要求額</th> <th style="width: 50%;">内容・積算等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>条例運用</td> <td style="text-align: right;">2,952</td> <td style="text-align: right;">2,952</td> <td>報償費、旅費、需用費、委託料</td> </tr> <tr> <td>内陸部産業用地創出調査事業</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">6,333</td> <td>委託料（人件費、調査分析費等）</td> </tr> <tr> <td>都心地域業務系機能集積促進事業補助金</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> <td></td> <td>→市内産業集積活性化事業へ</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【債務負担】</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市内企業総母工場化等支援補助金</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円（限度額10億円×1件）</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,952</td> <td style="text-align: right;">9,285</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> </div> </div>				項目	23年度予算	24年度要求額	内容・積算等	条例運用	2,952	2,952	報償費、旅費、需用費、委託料	内陸部産業用地創出調査事業	0	6,333	委託料（人件費、調査分析費等）	都心地域業務系機能集積促進事業補助金	25,000		→市内産業集積活性化事業へ																													【債務負担】				市内企業総母工場化等支援補助金			1,000,000千円（限度額10億円×1件）					合計	27,952	9,285	
項目	23年度予算	24年度要求額	内容・積算等																																																													
条例運用	2,952	2,952	報償費、旅費、需用費、委託料																																																													
内陸部産業用地創出調査事業	0	6,333	委託料（人件費、調査分析費等）																																																													
都心地域業務系機能集積促進事業補助金	25,000		→市内産業集積活性化事業へ																																																													
【債務負担】																																																																
市内企業総母工場化等支援補助金			1,000,000千円（限度額10億円×1件）																																																													
合計	27,952	9,285																																																														
スケジュール（経過及び今後展開）	その他 特記事項																																																															
【経過（～23年度）】	【24年度】	【今後（25年度～）】																																																														
<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地促進条例認定62件 ・都心業務系補助金認定8件 	<ul style="list-style-type: none"> ・内陸部での企業立地促進施策等の導入 ・産業用地の現況及び創出の可能性調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地促進条例等の効果検証を踏まえつつ、制度運用 																																																														